

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	ケネディクス株式会社
【英訳名】	Kenedix, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 島 大 祐
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町6番5号
【電話番号】	03-5623-8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 田 島 正 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋兜町6番5号
【電話番号】	03-5623-8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 田 島 正 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成27年 1月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日
営業収益	(百万円)	19,826	17,571	25,997
経常利益	(百万円)	8,025	8,759	9,127
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,714	8,630	9,807
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,676	9,798	10,414
純資産額	(百万円)	90,385	93,781	92,353
総資産額	(百万円)	166,978	180,429	171,575
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	32.84	33.25	37.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	32.81	33.22	37.02
自己資本比率	(%)	50.4	47.3	48.6

回次		第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.95	5.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	異動内容	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 匿名組合青山ノースサイ ド (注) 2、3	新規連結	東京都中央区	6,850	不動産投資事業 (注) 1		不動産投資における投 資ビークル

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 支配力基準により子会社に含まれています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は以下のとおりであります。

伊藤忠商事株式会社との業務提携に関する協定書

当社は平成28年8月10日付で伊藤忠商事株式会社との間で業務提携に関する協定書を締結いたしました。

当該業務提携は、伊藤忠商事株式会社及び当社それぞれが有するネットワーク力、情報力等を背景として、商業施設の開発力を強化すること及び、商業施設を主な投資対象とするグループJ-REITであるケネディクス商業リート投資法人への物件供給パイプラインの強化を目的とするものであります。これに伴い平成22年7月15日付伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携に係る契約書は失効いたしました。

業務提携に関する協定書の内容は以下のとおりであります。

相手方の名称	協定内容	協定期間
伊藤忠商事株式会社	伊藤忠商事株式会社及び当社の出資を受けて組成されたSPCにより、商業施設を開発・運用・売却する事業の成就に向けた相互協力 商業施設開発事業に関する情報共有 アセットマネジメント業務に関するノウハウの共有を目的とした人材交流 商業施設開発事業によって開発された商業施設を売却する場合のケネディクス商業リート投資法人への優先的情報提供。	自 平成28年8月 至 平成30年3月

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、足下においては設備投資や個人消費に足踏みが見られるものの、緩やかな景気回復基調が続いております。今後、政府の追加経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善が図られ、一層の景気回復に向かうことが期待されます。

海外経済は、全体としては緩やかな成長が続いているものの、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感やアメリカ金融政策正常化と大統領選の影響、さらには中国を始めとするアジア新興国や資源国等における景気の減速傾向等、世界景気の今後の動向によってはわが国の景気が下押しされるリスクがあることに留意する必要があります。

当社グループが関わる不動産及び不動産金融業を取り巻く環境を俯瞰しますと、不動産賃貸市場においては、堅調な企業業績を背景とした増床や拡張移転需要が継続したことにより、オフィスビルの稼働率が全国主要都市で改善しており、更に東京では賃料が緩やかではありますが着実に上昇しております。不動産売買市場においては、日銀によるマイナス金利政策の導入の効果により資金調達環境が一層改善する中、国債の利回りが低水準にあることを背景とした資金流入が続くJ-REITによる物件取得意欲が旺盛なものとなっております。

こうした中、当社グループでは平成27年2月10日に3ヶ年の中期経営計画「Partners in Growth 2017」を発表し、アセットマネジメント事業を中心とする安定収益の成長、共同投資を中心とする不動産投資事業の推進、財務の健全性と株主還元の最適なバランスの追求、を基本方針として掲げ、諸施策を着実に実行しております。

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、上記中期経営計画に基づき、オフィスやヘルスケア関連施設、商業施設等への新規投資を積極的に進めるとともに、これらの物件のアセットマネジメント業務を受託すること等により、着実に受託資産を拡充いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における受託資産（AUM）の総額は1兆6,821億円となり、前連結会計年度末比では、378億円（2.3%）の純増となりました。

さらに、アセットマネジメント事業の領域を拡大するため新規分野に積極的に取り組み、3月には太陽光発電所を主な投資対象とする「ケネディクス自然電力ファンド」を自然電力株式会社と共同で設立し、9月には第一号案件のファンドを組成いたしました。4月には三菱UFJリース株式会社と共同で不動産再生投資に関する資産運用会社を設立し、新たな運用対象資産への取組みを実行してまいりました。8月には伊藤忠商事株式会社との間で、郊外型商業施設及び駅前商業施設の開発に共同で取り組むことを目的とした「業務提携に関する協定書」を締結し、商業施設の開発力の強化とともに、グループJ-REITであるケネディクス商業リート投資法人への物件供給パイプラインの強化を図りました。

また、株主還元水準の向上及び資本効率の改善を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、発行済株式総数の約4.1%にあたる自己株式の取得を行いました。

財務面につきましては、連結対象であったファンドの物件売却が順調に進展する一方、オフィスビルやヘルスケア関連施設等の新規取得を行った結果、前連結会計年度末に対して連結ベースの有利子負債は8,089百万円増加しましたが、有利子負債の総資産に対する比率が42.9%にとどまるほか、支払利息も減少している等、財務コストの削減及び財務体質の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は17,571百万円（前年同四半期比11.4%減）となり、営業利益、経常利益はそれぞれ7,861百万円（同11.1%減）、8,759百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,630百万円（同1.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、受託資産(AUM)が拡大したことに伴い運用報酬であるアセットマネジメントフィーは増加したものの、取得報酬であるアキュイジションフィーが減少したことから、営業収益は前年同四半期と比較して1,746百万円減少しました。この結果、営業収益は6,555百万円（前年同四半期比21.0%減）、営業利益は4,343百万円（同29.3%減）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、プロパティマネジメント事業が順調に推移した他、前連結会計年度に設立したケネディクス・エンジニアリング株式会社の収益計上が寄与し、営業収益は1,801百万円（前年同四半期比47.1%増）、営業利益は512百万円（同103.3%増）となりました。

不動産運営事業

不動産運営事業につきましては、マスターリース事業の採算が改善したことから、営業収益は2,774百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は18百万円（前年同四半期は326百万円の営業損失）となりました。

不動産投資事業

不動産投資事業につきましては、連結対象不動産売却に伴い賃料収入が減少したことや前期に計上された棚卸資産売却収入が剥落した一方で、ファンド出資からの受取配当金が増加したことから利益面は改善し、営業収益は6,952百万円（前年同四半期比17.0%減）、営業利益は3,878百万円（同6.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、オフィスビルやヘルスケア関連施設を中心に新規物件取得を推進したこと等により、前連結会計年度末に比べて8,853百万円増加の180,429百万円となりました。

負債合計につきましては、主に物件取得に伴うノンリコースローンの増加により、前連結会計年度末に比べて7,425百万円増加し、86,647百万円となりました。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上する一方、自己株式の取得及び剰余金の配当を実施したことにより、前連結会計年度末に比べて1,427百万円増加し、93,781百万円となりました。

また、自己株式取得などの今後の資本政策の機動性を確保するため、資本準備金を100億円減少して同額をその他資本剰余金に振り替えることを平成28年3月25日開催の定時株主総会にて決議し、6月1日に効力が生じております。

なお、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュ・フローの範囲内に限定されるため、当社グループの有利子負債への依存の分析にあたっては、当該ノンリコースローンの影響を控除する必要があります。

有利子負債の自己資本に対する比率（デット・エクイティ・レシオ）の推移は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年9月期
有利子負債	63,623	66,025	106,615	69,307	77,397
（うちノンリコースローン）	(21,640)	(28,347)	(82,888)	(45,634)	(55,416)
純資産	56,071	74,341	85,351	92,353	93,781
現金及び預金	13,813	25,795	28,546	47,545	47,964
純有利子負債（ - - ）	28,168	11,883	4,819	23,871	25,984
ノンリコースローン控除後 ネット・デット・エクイテ ィ・レシオ / (%)	50.2	16.0	5.6	25.9	27.7

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,691,000	265,693,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しており、 単元株数は100株でありま す。
計	265,691,000	265,693,700		

(注) 1. 第3四半期会計期間末から提出日現在までの普通株式の増加は新株予約権の行使によるものでありま
す。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使
により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	8,100	265,691,000	2	40,248	2	18,793

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,100株、資本金が2百万円、資本準備金が2百万円増加しており
ます。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,016,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 261,660,400	2,616,604	
単元未満株式	普通株式 5,900		
発行済株式総数	265,682,900		
総株主の議決権		2,616,604	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の導入に伴い、信託財産として所有する当社株式1,050,000株(議決権10,500個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式) ケネディクス株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	4,016,600		4,016,600	1.51
計		4,016,600		4,016,600	1.51

- (注) 1. 役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の導入に伴い、信託財産として所有する1,050,000株は上記自己名義所有株式数には含まれておりません。
2. 当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、平成28年8月12日から平成28年10月31日までを取得期間とした自己株式の取得を決議いたしました。これに伴い、当第3四半期会計期間末日までに10,763,800株を取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は14,780,400株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,545	47,964
信託預金	1,033	755
営業未収入金	1,865	1,725
販売用不動産	-	6,824
買取債権	377	-
営業貸付金	6,947	3,584
未収還付法人税等	2,280	1,398
繰延税金資産	1,545	1,555
その他	1,986	950
貸倒引当金	43	1
流動資産合計	63,538	64,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,927	25,188
減価償却累計額	6,152	2,999
建物及び構築物(純額)	20,775	22,188
土地	49,679	55,924
建設仮勘定	2,690	3,674
その他	349	365
減価償却累計額	182	121
その他(純額)	167	243
有形固定資産合計	73,312	82,031
無形固定資産		
借地権	3,313	3,277
のれん	875	793
その他	145	139
無形固定資産合計	4,334	4,210
投資その他の資産		
投資有価証券	24,306	23,855
出資金	455	458
繰延税金資産	314	386
その他	5,321	4,734
貸倒引当金	9	5
投資その他の資産合計	30,388	29,430
固定資産合計	108,036	115,671
資産合計	171,575	180,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,189	450
短期借入金	519	-
ノンリコース短期借入金	5,600	3,203
ノンリコース1年内償還予定の社債	1,889	-
1年内返済予定の長期借入金	4,934	4,844
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	387	5,533
未払法人税等	680	1,805
賞与引当金	-	564
その他	2,763	1,963
流動負債合計	17,963	18,366
固定負債		
長期借入金	18,219	17,136
ノンリコース長期借入金	37,757	46,679
繰延税金負債	484	778
役員株式給付引当金	120	120
株式給付引当金	41	41
退職給付に係る負債	150	175
長期預り敷金	4,215	3,087
その他	270	264
固定負債合計	61,259	68,281
負債合計	79,222	86,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,237	40,248
資本剰余金	28,782	28,793
利益剰余金	16,009	23,595
自己株式	2,504	7,504
株主資本合計	82,524	85,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911	692
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	116	431
その他の包括利益累計額合計	792	260
新株予約権	168	146
非支配株主持分	8,867	8,242
純資産合計	92,353	93,781
負債純資産合計	171,575	180,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	19,826	17,571
営業原価	6,848	4,991
営業総利益	12,978	12,579
販売費及び一般管理費	4,134	4,718
営業利益	8,844	7,861
営業外収益		
受取利息	43	5
持分法による投資利益	320	1,485
為替差益	-	42
償却債権取立益	-	168
買取債権回収益	151	-
その他	88	178
営業外収益合計	604	1,881
営業外費用		
支払利息	831	665
支払手数料	585	294
為替差損	6	-
その他	0	22
営業外費用合計	1,423	982
経常利益	8,025	8,759
特別利益		
固定資産売却益	5,159	4,207
負ののれん発生益	168	315
その他	29	13
特別利益合計	5,357	4,536
特別損失		
固定資産売却損	5	0
減損損失	2,198	-
関係会社整理損	0	172
その他	528	17
特別損失合計	2,732	190
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	10,650	13,106
匿名組合損益分配額	0	0
税金等調整前四半期純利益	10,650	13,106
法人税等	1,493	2,064
四半期純利益	9,157	11,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	443	2,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,714	8,630

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	9,157	11,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	454	220
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	31	1,025
その他の包括利益合計	480	1,242
四半期包括利益	8,676	9,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,246	8,098
非支配株主に係る四半期包括利益	429	1,700

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、匿名組合KSLF 8及び匿名組合青山ノースサイド他6社を新規設立したこと等に伴い、連結の範囲に含めております。なお、匿名組合KRF25他13社を匿名組合が終了したこと等に伴い、連結の範囲から除外しております。また匿名組合KSLF 8は出資比率の低下に伴い、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(持分法適用の範囲の重要な変更)</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、特定目的会社SSG23他3社を新規設立したことに伴い、匿名組合KSLF 8は出資比率の低下に伴い、持分法適用会社に含めております。なお、KW James Street, LLC他3社は出資比率の変更等に伴い持分法適用の範囲から除外しております。</p>

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当社グループは、(同)ヘルスケア・ワン他3社に対して、352百万円を上限として7年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。	当社グループは、(同)ヘルスケア・ワン他3社に対して、195百万円を上限として7年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	884百万円	614百万円
のれんの償却額	95百万円	82百万円
負ののれんの償却額	2百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	796	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,046	4.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注) 平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である平成27年12月31日現在で役員向け株式給付信託が所有する当社株式750,000株に対する配当金3百万円及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式300,000株に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金10,000百万円を平成28年6月1日付で減少させ、その同額をその他資本剰余金に振り替えました。その結果、第3四半期連結会計期間末の資本準備金の額は、18,793百万円となります。なお、株主資本合計額に変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマ ネジメント 事業	不動産管理 事業	不動産運営 事業	不動産投資 事業			
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	7,583	1,196	2,756	8,290	19,826	-	19,826
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	718	28	-	83	830	830	-
計	8,301	1,224	2,756	8,373	20,656	830	19,826
セグメント利益又は損失 ()	6,147	252	326	3,631	9,706	861	8,844

(注) 1. セグメント利益の調整額 861百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、不動産管理事業で固定資産の減損損失23百万円を計上いたしました。また、不動産投資事業で固定資産の減損損失を2,174百万円計上いたしました。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、不動産投資事業で連結子会社を取得したことにより負ののれん発生益を168百万円計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマ ネジメント 事業	不動産管理 事業	不動産運営 事業	不動産投資 事業			
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	6,094	1,749	2,774	6,952	17,571	-	17,571
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	461	52	-	-	513	513	-
計	6,555	1,801	2,774	6,952	18,084	513	17,571
セグメント利益	4,343	512	18	3,878	8,753	892	7,861

(注) 1. セグメント利益の調整額 892百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、持分の追加取得に伴う連結範囲の変更により負ののれん発生益を315百万円計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円84銭	33円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,714	8,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,714	8,630
普通株式の期中平均株式数(株)	265,315,232	259,565,514
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円81銭	33円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	250,184	234,426
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式に計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の当第3四半期連結累計期間における期中平均株式数は1,050,000株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

ケネディクス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林伸行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中里直記
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本直也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケネディクス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケネディクス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。